

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	383,834,044	29,839,150	11,044,177	402,629,017	164,876,261	22,796,996	-	-	237,752,756	
車両運搬具	18,027,231	-	-	18,027,231	9,037,380	2,693,268	-	-	8,989,851	
工具器具備品	316,270,378	12,319,979	149,750,608	178,839,749	139,985,938	9,952,867	-	-	38,853,811	
計	718,131,653	42,159,129	160,794,785	599,495,997	313,899,579	35,443,131	-	-	285,596,418	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	10,084,003	-	-	10,084,003	9,559,591	81,055	-	-	524,412	
計	16,687,123	-	-	16,687,123	15,832,554	81,055	-	-	854,569	
有形固定資産合計										
建物	390,437,164	29,839,150	11,044,177	409,232,137	171,149,224	22,796,996	-	-	238,082,913	
車両運搬具	18,027,231	-	-	18,027,231	9,037,380	2,693,268	-	-	8,989,851	
工具器具備品	326,354,381	12,319,979	149,750,608	188,923,752	149,545,529	10,033,922	-	-	39,378,223	
計	734,818,776	42,159,129	160,794,785	616,183,120	329,732,133	35,524,186	-	-	286,450,987	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	380,052	-	-	380,052	253,368	126,684	-	-	126,684	
計	4,303,052	-	-	4,303,052	253,368	126,684	-	-	4,049,684	
投資その他の資産										
投資有価証券	7,998,956,650	2,000,070,466	2,400,000,000	7,599,027,116	-	-	-	-	7,599,027,116	(注1)
破産更生債権等	1,220,071,412	1,239,972	10,470,057	1,210,841,327	-	-	-	-	1,210,841,327	(注2)
貸倒引当金	△ 1,220,071,412	△ 1,239,972	△ 10,470,057	△ 1,210,841,327	-	-	-	-	△ 1,210,841,327	(注2)
敷金・保証金	617,546,432	16,023,898	1,282,525	632,287,805	-	-	-	-	632,287,805	
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
計	8,618,001,082	2,016,094,364	2,401,282,525	8,232,812,921	-	-	-	-	8,232,812,921	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、債権の回収に加え、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付金融債					
い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
計	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			2,400,000,000		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	798,622,000	800,000,000	799,176,992	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,767,075	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,409,917	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,929,768	-	
利付金融債	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,699,906,000	1,700,000,000	1,699,920,356	-	
中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,920,356	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	7,598,408,000	7,600,000,000	7,599,027,116	-	
貸借対照表計上額合計			7,599,027,116		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	771,907	830,507	771,907	-	830,507	
保証債務損失引当金	1,180,368,000	-	-	186,370,200	993,997,800	(注)
計	1,181,139,907	830,507	771,907	186,370,200	994,828,307	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	1,220,071,412	△ 10,470,057	1,209,601,355	1,220,071,412	△ 10,470,057	1,209,601,355	(注1)
未収金	38,149,931	1,239,972	39,389,903	38,149,931	1,239,972	39,389,903	
貸倒懸念債権	38,149,931	-	38,149,931	38,149,931	-	38,149,931	(注1)(注2)
破産更生債権等	-	1,239,972	1,239,972	-	1,239,972	1,239,972	(注1)(注2)
計	1,258,221,343	△ 9,230,085	1,248,991,258	1,258,221,343	△ 9,230,085	1,248,991,258	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	26,077,394	1,050,934	9,156,487	17,971,841	
退職一時金に係る債務	9,594,229	778,785	919,218	9,453,796	
厚生年金基金等に係る債務	16,483,165	272,149	8,237,269	8,518,045	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	958,281	947,840	589,404	1,316,717	
年金資産	14,976,293	1,070,781	8,610,165	7,436,909	
退職給付引当金	12,059,382	927,993	1,135,726	11,851,649	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件数	金額	件数	金額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	9	1,288,579,500	-	-	1	233,143,200	8	1,055,436,300	2,385,256

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	77,519,941,856	-	-	77,519,941,856
	民間出資金	134,900,000	-	-	134,900,000
	計	77,654,841,856	-	-	77,654,841,856
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費交付金	299,748	-	-	299,748
	損益外減価償却累計額	△ 15,751,499	△ 81,055	-	△ 15,832,554
	損益外減損損失累計額	△ 153,000	-	-	△ 153,000
	損益外除売却差額	△ 57,492,583	-	-	△ 57,492,583
差 引 計	△ 73,097,334	△ 81,055	-	△ 73,178,389	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	75,859	-	17,580	58,279	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	10,634,654,693	1,421,065,456	-	12,055,720,149	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
31,642,942,870	148,368,894,000	179,969,816,859	42,020,011	-	180,011,836,870	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
技術開発マネジメント関連業務	172,148,663,907	159,960,150,245	人件費:2,644,426,769、外部委託費:122,164,873,764、補助事業費:31,845,629,159、 その他:3,305,220,553
期間進行基準による振替額	6,593,483,989	6,591,117,041	人件費:4,263,288,814、賃借料:1,061,142,218、請負費:730,816,860、 その他:535,869,149
会計基準第81条第4項による 振替額	1,227,668,963	-	
合 計	179,969,816,859	166,551,267,286	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
技術開発マネジメント関連業務	42,020,011	機構内工事:29,740,684 業務用器具備品等:12,279,327	-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項はありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設費補定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
AIシステム共同開発支援事業費補助金	314,612	-	-	-	-	314,612	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	142,338	8	19,084	3
職 員	(152,560)	(44)	(-)	(-)
	5,732,835	948	158,637	11
合 計	(157,360)	(45)	(-)	(-)
	5,875,172	956	177,720	14

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- (4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等805,009千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合 計
事業費用	168,564,376,466	500,555,958	1,778,443	169,066,710,867
業務費	160,853,011,719	12,145,115	-	160,865,156,834
一般管理費	6,658,574,152	-	1,778,443	6,660,352,595
雑損	1,052,790,595	488,410,843	-	1,541,201,438
事業収益	185,200,508,988	500,555,958	2,385,256	185,703,450,202
運営費交付金収益	178,742,147,896	-	-	178,742,147,896
業務収益	17,735,598	-	2,385,256	20,120,854
受託収入	878,053,885	12,145,115	-	890,199,000
国庫補助金収入	314,612	-	-	314,612
資産見返負債戻入	35,202,708	-	-	35,202,708
財務収益	30,858,426	-	-	30,858,426
雑益	5,496,195,863	488,410,843	-	5,984,606,706
事業損益	16,636,132,522	-	606,813	16,636,739,335
総資産	83,547,586,569	96,935	757,350,056	84,305,033,560
流動資産	75,024,272,977	96,935	757,350,056	75,781,719,968
固定資産	8,523,313,592	-	-	8,523,313,592

(注1) 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定の合計額であります。

(注2) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益であります。

(注3) 各区分の事業内容については、「平成29事業年度 事業報告書」に記載のとおりであります。

(注4) 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合 計
損益外減価償却相当額	81,055	-	-	81,055
引当外賞与見積額	26,969,345	-	-	26,969,345
引当外退職給付増加見積額	△ 21,790,314	-	-	△ 21,790,314

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
13	太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950) (業務の概要) (1)太陽光発電コストの低減(2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh)を目的とする太陽光発電システム効率向上技術開発への取組。 (2)建材一体型太陽電池の将来普及を促進するための国際標準化への取組。 (3)設置された太陽光発電所の健全性維持のための簡易な測定方法の開発への取組。 (4)諸外国の太陽光発電普及に向けて、その国に適合する規格提言等の取組。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 永野広作 太和田善久 森本 弘 窪田明仁 浅田浩治 小林哲彦 伊藤 茂 坂本幸隆 吉田和弘 福田 伸 小西正暉 小林広武	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	65,858,078	当期収入合計額	104,649,693						
			負債	33,976,280	当期支出合計額	110,296,145						
			正味財産の額	31,881,798	当期収支差額	△ 5,646,452						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	104,647,319		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	24,602,288	うち当機構発注高	73,910,086	70.6%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	73,910,086	70.6%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
14	電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004) (業務の概要) 本組合は情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としている。現在の試験研究計画の概要は以下のとおり。 (1)ICチップ、搭載されるソフトウェア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究 (2)ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 植村泰佳 酒見謙三 大村隆司 針間博嗣 久米慶行	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	178,609,151	当期収入合計額	367,295,696						
			負債	180,849,844	当期支出合計額	369,841,086						
			正味財産の額	△ 2,240,693	当期収支差額	△ 2,545,390						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	385,807,434		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	38,808,234	うち当機構発注高	368,807,434	95.6%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	368,807,434	95.6%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
15	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 (法人番号5010405012246) (業務の概要) 様々な環境下における未利用熱エネルギーの有効利用に注目し、広域に分散した熱を有効利用する技術の基盤となる熱マネージメント技術として、熱を逃さない技術(断熱)、熱を貯める技術(蓄熱)、熱を電気に変換する技術(熱電変換)等の技術開発を一体的に行うことで、未利用熱エネルギーを経済的に回収する技術体系を確立すると同時に、同技術の適用によって自動車・住宅等の日本の主要産業競争力を強化し、社会全体のエネルギー効率を向上させる、新省エネルギー技術の中核とした新たな産業創成を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 奥地弘章 赤穂博司 田中誠也 佐藤和浩 高橋弘造 甲斐一到 淵上英巳 山田真治 曾呂利忠弘 名塚龍己 上野孝弘 川村邦明 山本博之 関 亘 尾関文仁 小林哲彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	257,973,717	当期収入合計額	798,112,988						
			負債	221,028,433	当期支出合計額	795,169,069						
			正味財産の額	36,945,284	当期収支差額	2,943,919						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	798,089,916		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	788,089,916	98.7%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	788,089,916	98.7%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
16	特定非営利活動法人植物工場研究会 (法人番号7040005014398) (業務の概要) 農業生産に優れた方式である植物工場の開発・実証・事業化の普及と促進を達成するために以下の業務を実施している。 (1) 研究開発事業 (2) 支援事業 (3) 啓蒙普及事業 (4) 技術者・研究者・管理者の育成事業 (5) 教育事業 (6) 前期各行に付随する業務	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 古在豊樹 塚越 覚 山口利隆 辻 智子 丸尾 達 中野健太郎 林 絵理 林真紀夫 安部常浩 渡邊信一 入江清隆 植松克則 浦勇和也 大山克己 笠井美恵子 加藤一郎 北越寛章 後藤英司 篠原 温 柴田泰匡 庄司和博 関山哲雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	107,270,717	当期収入合計額	121,983,047						
			負債	37,815,493	当期支出合計額	120,572,770						
			正味財産の額	69,455,224	当期収支差額	1,410,277						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	100,659,545		
			※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	44,819,479	うち当機構発注高	60,018,037	59.6%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	60,018,037	59.6%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
17	一般社団法人 東京オープンソースロボティクス協会 (法人番号2010405012091) (業務の概要) オープンソースソフトウェアに基づくロボティクス領域の形成と発展をサポートする。ロボット分野におけるオープンソースの活用に関わる諸問題の解決の支援と、ユーザコミュニティ、アカデミア、インダストリーの関係強化を通じて、新しいロボット社会の創造を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 岡田 慧 但馬竜介 鈴木夢見子	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	19,349,233	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	6,058,862								
			正味財産の額	13,290,371								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	34,074,882		
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	853,280	うち当機構発注高	14,500,000	42.6%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	14,500,000	42.6%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
18	RIMCOF技術研究組合 (法人番号6010405014984) (業務の概要) 本組合は、航空機メーカー、素材メーカー、大学等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化の促進及び安全性の向上を図り、航空機事業の発展を図るために以下の業務を実施している。 (1) 組合員のために航空機等の次世代材料及び加工技術の試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 武田展雄 磯江 暁 神野昌明 佐々木孝治 金井憲昭 荻巣敏充 笹嶋幹雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	51,538,760	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	51,604,495								
			正味財産の額	△ 65,735								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	399,999,400		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	41,876,636	うち当機構発注高	399,999,400	100.0%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	399,999,400	100.0%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249) (業務の概要) (1)インフラ状態モニタリング用センサシステム開発/インフラ状態モニタリング用センサシステム研究開発/ライブラインコアモニタリングシステムの研究開発 (2)エネルギー・環境新技術先端プログラム/トリリオンセンサ社会を支える高効率MEMS振動発電デバイス (3)学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発/超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステムの研究開発	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 今仲行一 廣島 洋 唐木幸一 渡部雅仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	421,378,157	当期収入合計額	1,158,597,522						
			負債	373,071,354	当期支出合計額	1,148,603,344						
			正味財産の額	48,306,803	当期収支差額	9,994,178						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,158,552,706		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	152,277,787	うち当機構発注高	1,044,859,440	90.2%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,044,859,440	90.2%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
20	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302) (業務の概要) 本組合は、シリコン・フォトリソグラフィの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指している。さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV、ロボット等の産業分野に貢献する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 河部本章 田原修一 荒川泰彦 江村克己 金丸正剛 猪崎哲也 岡田 顕 山西健一郎 落合宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	243,541,947	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	234,016,320								
			正味財産の額	9,525,627								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,869,398,937		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未払金	4,209,703	うち当機構発注高	1,711,007,937	91.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,711,007,937	91.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
21	技術研究組合 次世代3D積層造形技術総合開発機構 (法人番号7010005022346) (業務の概要) 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続的かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、鑄造技術の開発等を行う。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 前川 篤 君島孝尚 足高善也 岩槻正志 上野高邦 岡部道生 小川啓之 門田浩次 金丸正剛 木村隆秀 京極秀樹 杉山 勉 田中完一 千葉晶彦 西田直人 松浦勝俊	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	814,573,125	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	707,671,609								
			正味財産の額	106,901,516								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,518,677,043		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	124,902,757	うち当機構発注高	667,089,824	43.9%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	667,089,824	43.9%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
22	先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914) (業務の概要) 高度な計算科学、高速試作・革新プロセス技術 及び先端ナノ計測評価技術を駆使して、革新的 に高速な材料開発基盤技術を構築する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 腰塚國博 安宅龍明 片寄光雄 川島清隆 鴻池健弘 和田哲夫 河合洋明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	185,653,970	※技術研究組合法には「収支計算書」の 作成義務がなく、作成していない。								
			負債	152,263,289									
			正味財産の額	33,390,681									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,557,394,000			
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務が なく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難の ため未記入とした。						うち当機構発注高	1,524,994,000	97.9%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	1,524,994,000	97.9%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		
23	特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク (法人番号5010005009766) (業務の概要) 持続可能な社会の実現に必要な不可欠なエネル ギーシフトを目指し、その担い手となる人々に 対して活動を行っている。 (1)PV健康診断サービス(推定発電量と実際の発 電量の比較等)の提供 (2)グリーン電力証書(太陽光発電の環境価値) の販売 (3)市民相談室の開設(太陽光発電のトラブル及 びメンテナンスのサポート) (4)太陽光発電システムの継承及びリユース、リ サイクルの推進	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 藤井石根 都筑 建 横谷公雄 三石博行 伊藤麻紀 梅澤耕一郎 武田善明 松田廣行 森岡秀幸 伊藤博文 駒崎 茂 高柳良大 吉永光伸 芦澤公子	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	18,532,425	当期収入合計額	41,591,662							
			負債	16,964,895	当期支出合計額	37,801,125							
			正味財産の額	1,567,530	当期収支差額	3,790,537							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	33,684,435			
			※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」 の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の 記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	12,592,560	37.4%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	12,592,560	37.4%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No. 1～16の法人は税抜方式、No. 17～23の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等